

高等教育のグローバル市場と日本国内の市場

講演：2004年6月10日 於慶応大学

オーストラリア モナシュ大学 モナシュ国際教育研究センター

教授 サイモン・マージンソン (PhD) simon.marginson@education.monash.edu.au

翻訳：橋本博子（オーストラリア モナシュ大学 人文学部）

共催：慶応大学、大学行政管理学会、JAFSA 国際教育交流協議会

*博士の来日は、財団法人鹿島学術振興財団の短期招聘助成により実現した。

はじめに

本稿では、高等教育における競争とその市場について、国家とグローバルの二つの観点から論じたい。世界の国々の政府は、その国の高等教育の競争を促進し、財源面では個人負担への依存度を高くしようとしている。同時に、世界規模の高等教育市場も生まれてきた。グローバル化の時代には、国家レベルもグローバルレベルも等しく重要であり、互いに影響しあっている。国内競争とグローバル競争はどうかかわっているのだろうか。本稿では以下の点を考察する。

- 日本国内の高等教育市場と競争
- 二つの問題点——人口減少とグローバル化
- グローバル高等教育の市場と競争または協力
- 日本の個々の大学にとっての意味

日本の高等教育における国内競争と市場

高等教育における競争は自明の理である。学生はできるだけよい大学に入学しようと競争し、よい大学はできるだけよい学生を入れようと競争する。研究業績のある大学は研究面で最も優れた大学になろうとする。しかし、競争のあり方は何も自然の成り行きで決まっているわけではない。大学間の位置づけ、大学間競争、学生間競争は、ただ学問的な指標のみによって決まるのだろうか。それとも経済的要因もあるのだろうか。競争のプレッシャーはどれほど強いのか。経済的に恵まれない学生や大学に公的資金を投入することによって、または協力関係を築くことによって、競争は緩和されたりバランスのとれたものになったりするのだろうか。

競争に関する論点1：大学の競争はどの程度強調されるべきか？

大学間競争	対	大学間協力
大学の階層制とランキング	対	大学の対等な位置づけ

人間も大学も社会的な地位を求めて競争する。しかし、また協力もし、お互いに対等な関係を築こうともする。競争と協力、階層制と対等な位置づけ、官と民、個人負担と公的資金などのバランスは固定したのではなく、教育政策によって左右される。

競争に関する論点2：大学の競争はどうあるべきか？

経済市場としての競争	対	学術的地位のための競争
国の制度における私学セクターの役割	対	国の制度における国立・公立セクターの役割
大学の私的資金	対	大学の公的資金

非常に競争的な教育システムでは、個人の利益を集団の利益に優先させることが奨励される。しかし、次に述べるように、教育においては、より高い地位を求める個人の競争は集団の利益に反することになる。

世界には、様々な高等教育制度がある。米国では公立と私立の機関があり、国による学生向けローンがあり、70%以上の学生が通う公立大学では授業料の一部は公的な資金によってまかなわれている。一流の私立大学は、学費は高く、入学するための競争は厳しい。一流大学と底辺大学との質の差は非常に大きい。このような米国の高等教育制度は、英語圏、東欧、途上国の一部をはじめ、グローバル規模の改革モデルとなっている。一方、高等教育で成功しているほとんどの国々は違ったアプローチをとっている。ドイツ、フランス、オランダ、スイス、スウェーデンなどの北欧諸国をはじめ、研究分野で優れた西欧諸国は、公立のセクターを重視し、学費無料かまたはわずかの学費しかとらないという、税金を投入したモデルである。そこでは博士課程を持つすべての大学は世界水準であることが期待されている。一流大学と底辺の大学との格差は、米国に比べてはるかに小さい。日本は米国モデルに近いが、公立と私立のバランスは逆である。つまり、公的資金の投入と研究活動の多くは国立大学に集中している一方で、学生の大半は国公立ではなく私立で教育を受ける。米国と違って、日本のアイビーリーグ的な大学は、そのほとんどが私立ではなく、法人化された国立なのである。

高等教育の効率と効果の国際比較 (2001年)

	日本	米国	ドイツ	OECD 平均
大学入学有資格者の同年齢人口比 %	69	不明	32	54
大学入学者の同年齢人口比 %	41	42	32	47
大学生の卒業率 %	94	66	70	70
全人口に占める研究学位取得率 (博士号取得率) %	0.7	1.3	1.4	1.1
GDP に占める高等教育関係支出 (公的支出 +私的支出) の割合 %	1.1	2.7	1.1	1.3

出典: OECD 2003

次に、国際比較によって日本の高等教育市場を検討する。中等教育を卒業した学生の69%が、学位の取得できる4年制大学に進学できる資格を得ていることから、日本の学校教育制度は、きわめて効率的であると言える。OECD 諸国の平均は54%であり、早期に職業教育を選択させるドイツでは、その値は32%である。しかし、日本ではこの有資格者のうち大学に進学するのは3分の2以下にすぎず、残りの学生は職業教育に進むことになる。大学への入学競争が非常に厳しいために、進学資格をもっているのに実際には大学に進学しない学生が多い。つまり、競争の結果、効率を上がるどころか下がることになっている。これは大学進学有資格者の資格が無駄になる率が高いということである。しかしながら、日本の学生はいったん4年制大学に進学すると、その卒業率はOECD 諸国の中で最高の94%である。その結果、日本の場合には、学生ひとりあたりへの支出はOECD 諸国の平均水準であるにもかかわらず、高校卒業生に占める学士号取得者の割合は、OECD 諸国の平均が30%であるのに対して、33%と高い。日本の高等教育への国の投資額はGDPの1.1%で、ドイツとは同程度だが、高等教育のリーダー的存在である米国に比べるとかなり低い。大学入学時点では有資格者の多くを失っているにもかかわらず、また研究学位を取得する学生が人口の0.7%と、ドイツや米国よりも、またOECD 諸国平均の1.1%よりも低いにも関わらず、国際比較をすると、日本の高等教育は効率がよく効果的だと言える。

高等教育制度と経済市場のあり方の類似度比較 (2001年)

	日本	米国	ドイツ	OECD 平均
私立大学生の割合 %	73	31	0	22
高等教育に対する公的支出のGDP比 %	0.5	0.9	1.0	1.0
高等教育に対する私的支出のGDP比 %	0.6	1.8	0.1	0.3
高等教育機関の総コストに占める個人負担の割合 %	56	38	9	15
高等教育の学費の年間平均額 (米ドル)	\$5705	\$7299	\$0	\$1550

出典: OECD 2003

また、日本の高等教育は他のほとんどの国々よりも、経済市場としての教育モデルに近い。他の OECD 諸国に比べて、日本では私学に進む学生の割合がもっとも高く、GDP に占める高等教育への公的支出の割合はもっとも低い。私的な支出は平均以上である。そして学費の平均は 1999 年に 5705 米ドルと、米国について二番目に高い。高等教育が最も経済市場に近いのは、日本、韓国、米国の三カ国である。しかしながら、米国の私立大学は日本に比べて、学生の支払う学費への依存度は低い。政府資金や寄付の割合が高く、また国による学生向けローン制度の恩恵も間接的に受けている。一方、日本では、大学のコストの 56% が家庭からの支出によってまかなわれる。この数値は韓国の 63% について二番目で、米国の 38% よりはかなり高い。これにはマイナス面がある。高い学費を払うことのできる家庭にとっても経済的負担は大きいし、払えないために質の高いよい教育を受ける機会が得られない貧しい家庭にとっては、さらに大きい苦しみとなる。

高等教育において、すべての機関の地位と資金に差のない国々もある。一方、（例えば、医科大学を別にするなど）専門分野の多様性、私立か公立かによる区別、政府資金の投入方法による区別、地位と資産などによって大学がいくつかの階層に分かれる国々もある。日本の場合は、階層構造に関わるこの 4 つの要素がすべて存在する。世界的に見ると、日本の高等教育は競争が厳しく、階層化している。この階層構造は歴史や政策によって誘導された区分や、一流大学をめざす学生間の進学競争、資産や研究の役割の違いなどによって作られている。競争は、特に私学においては、経済市場的な形をとる。単純化すると、日本の高等教育市場は次のようになっていると言える。

- 単科大学を含めた国立大学 89 校。その中には資産に恵まれ、研究業績のうえでも中心的な旧帝国大学 7 校が含まれる。国立大学は現在では法人化されており、今後、学費が上がって私立の一流大学と似たような形態になっていくかもしれない。
- 一流の私立総合大学や私立単科大学は、研究面でも国立大学と競合している。
- 地方自治体の運営する公立大学の中にも、すぐれた研究活動をしている大学もある。
- 私立大学の階層構造は上から下まで幅広く、その質や学生支援の面で多様で、レベルの低い大学ではほとんど研究業績はない。

日本国内の階層構造に各大学を位置づけるには、特に二つの観点が役に立つ。ひとつは入学難易度、もうひとつは研究業績である。どんな市場でも同様だが、入学難易度には主観的な要素もある。つまり、それには教育や設備の質だけでなく、伝統、流行、大学の宣伝努力なども反映されている。研究業績の測定は、研究機能にかぎられるものではあるが、より客観的なランクづけを提供する。

研究業績世界ランキング上位 500 大学に入った日本の大学 (2003 年)

ランキング	大学
19	東京大学－国立
30	京都大学－国立
53	大阪大学－国立
64	東北大学－国立
68	名古屋大学－国立
102-151	北海道大学－国立 九州大学－国立 東京工業大学－国立 筑波大学－国立
201-250	神戸大学－国立
251-300	広島大学－国立 新潟大学－国立 岡山大学－国立 慶応大学－私立
301-350	千葉大学－国立 徳島大学－国立 東京都立大学－公立 早稲田大学－私立
351-400	群馬大学－国立 金沢大学－国立 信州大学－国立 山口大学－国立 大阪市立大学－公立 順天堂大学－私立 (医科大学)
401-450	愛媛大学－国立 岐阜大学－国立 熊本大学－国立 総合研究大学院大学－国立 (研究大学) 東京医科歯科大学－国立 (専門大学)
451-500	鹿児島大学－国立 三重大学－国立 東京農工大学－国立 (専門大学) 奈良先端科学技術大学院大学－国立 (研究大学) 自治医科大学－半公立半私立 (専門大学) 近畿大学－私立 東京理科大学－私立

出典：SJTUIHE 2003

最近、上海交通大学高等教育研究所が、研究業績にもとづいて、世界の優れた大学 500 校を発表した。上位 500 大学の中に、日本の大学 36 校が入っていた。そのうち、国立大学が 28 校、私立大学が 5 校、公立大学が 2 校、それに私立と国公立の両方の特徴を兼ね

備えた自治医科大学であった。上位にあるのは、旧帝国大学7校であり、それらは学生からの入学希望も多い。

教育市場の特徴は、高級車や最先端コンピュータの市場と違って、質の高い製品の数が絶対的に限られていることである。エリート教育市場は需要にあわせて無制限に拡大することはない。なぜなら、そこで売られている商品とは高い地位であり、数が急増すれば、その価値が下がってしまうからである。この点は次のような悪影響をもたらす。

- まず、勝者の影には必ず敗者が存在する。エリート教育市場は、すべての消費者が利益を得られる、どちらにころんでも勝ちという市場（win-win 市場）ではなく、必ず勝者と敗者の存在する市場（win-lose 市場）である。
- 次に、エリート教育市場では経済的な意味でその状況を逆転することは難しい。エリート大学に入りたいという強い需要は、エリート大学の独占的な地位を維持し、それを強化し、さらに学生の需要を拡大するという循環を生み出す。また、エリート大学は強力な教職員を引きつけ研究費を呼び込み、さらにその循環を強化し、一流という評判は維持されることになる。このように自己増殖する市場においては、すでに最上位にある一流大学にとってはその地位を維持することはたやすい。しかし、政府が意図的に政策を転換してその市場を開放しない限り、他の大学がそのエリート集団に入り込むことはたやすいことではない。
- 最後に、エリート国立大学は学生からの需要が大きいため、消費者である学生の要望に応えることには熱心ではない。今いる学生が教育内容に満足しなくても、入学したい学生は他にいくらでもいるからである。そのような大学は、研究業績を上げることに集中しがちである。国内的なまたは国際的に大学の地位を維持するのに、教育は重要ではないのである。ただし、競争がより厳しく、またその使命がより学生中心にならざるをえない一流私立大学の場合は事情が異なる。

国家の立場から見ると、日本の高等教育に典型的に見られる厳しい競争にはプラス面とマイナス面がある。プラス面は主に経済的効率に関するものである。他のプラス面は、競争原理を支持することよりもそれを侵害してきたことに関係がある。つまり、競争原理に反して、研究活動を国立大学に集中させるという政策の成功によって、世界で三番目に強力な研究大学体制を作り上げたのである。一方、経済市場のように競争の盛んな教育制度には、マイナス面もある。家庭の負担に加えて、学生に非常に大きいプレッシャーを与えることになるし、大学内には学問的な価値とビジネス上の目的の間の緊張関係をもたらす (Marginson and Considine 2000)。ほとんどの大学の研究の可能性を制限してしまうこと、競争には勝者と敗者が存在すること、逆転可能性の欠如、本来一流商品にはつきものの消費者に対する説明責任の欠如などに加えて、競争は大学や家庭の投資を無駄にする

おそれもある。まず、個々の大学は、特に私立大学の場合には、競争力をつけるのに不可欠な新しい建物や設備への投資を含めて、マーケティングや宣伝への支出が多くなる。第二に、一流校入学を目指す競争は過熱し、家庭はささやかな結果のためにますます投資することになる。投資は相殺され、誰も地位的に優位になることはない。経済的には皆が損をするという結果に終わる。

個々の家庭は、必ずしも社会に役に立つ形で教育に投資するわけではない。そのひとつの例は韓国である。OECD (2000) によると、2000年に韓国ではGDPの3.2%もが、よい学校や大学への入学をめざす家庭によって、子供の家庭教師のために使われた。しかし、現実にはそのような学校や大学の入学定員は限られていて、個人の投資はほとんどの場合、失敗に終わり、すべての投資は相殺される。家庭教師に投資する平均的な家庭は、誰も家庭教師に投資しない場合に比べて優位になるということはないのである。しかし、もしGDPの3.2%が個人の家庭教師にではなく、みなのためになるように学校や大学に使われたら、韓国全体の教育と社会と経済が今よりもよくなっていたかもしれない。これはアダム・スミスのいう「見えない手」が機能しない例である。個人の幸福の追求が集団のためにもなるという望みを持って人々が個人の利益のために精を出しても、実際には集団の利益は損なわれ、国家の支払うコストは大きい。

以上の分析から二つの結論が導ける。第一に、高等教育は単なるビジネスではない。教育の経済的な機能だけでなく、認知的、社会的、文化的な利点に焦点をあてることが重要である。第二には、高等教育が競争的な市場として機能するときには、大学と政府の政策は、そのマイナス面を補うような政策を実施しなければならない。この点については後述する。

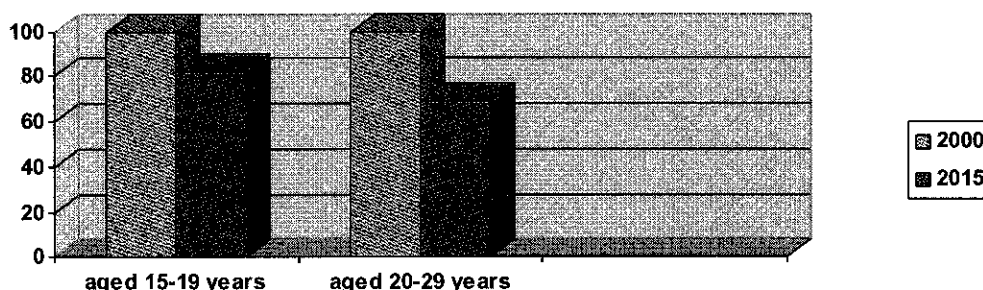
2つの難題：人口動態とグローバル化

日本でも他の国々でも、高等教育制度と教育機関は今、二つの大きな難題に直面している。ひとつは、若年人口の減少であるが、特に日本と西欧のいくつかの国々は厳しい状況にある。2000年と2015年の間に、日本では15~19歳人口は18%減少し、20~29歳人口は31%減少する(OECD 2003)。進学率がさらに上がらなければ、または留学生が急増しなければ、学生総数は激減する。これは学生にとっては競争が緩和され、望ましいことである。しかし、大学間の競争は激化し、非常に強力な大学以外は、学生の質の低下が避けられなくなる。市場の力だけにその解決をゆだねるなら、人口減少は多くの大学を不安定にし、過剰なマーケティング活動を生み出し、ランクの低い大学に非常に大きなブレッシャーを与えることになる。倒産する私学もでて、社会的に価値がある教育施設や専門

知識が活用されなくなる。ここで生じる政策上の論点は、このような問題を解決するために、高等教育において純粋に競争的な市場にゆだねることが、はたして国益になるのか、それとも問題を違った形で解決するために、市場の力を修正するような他の方法をとらなければならないのかということである。

二つ目の難題はグローバル化である。グローバル化と世界中の相互依存性が拡大し、より依存度が高くなり、さらにそれが加速されることを意味する (Held et al. 1999)。グローバル化は、貿易や国境を越える人の移動、同時性のあるコミュニケーションや即時のデータのやりとり、同時性のあるネットワーク環境の創造によって促進される (Castells 2000)。

日本の若年層人口の減少 (2000年と2015年)



出典: OECD 2003

主な留学生受け入れ国と送り出し国 (2001年)

OECD 諸国の留学生受け入れ	留学生数とその割合		OECD 諸国への留学生送り出し国	留学生数とその割合	
	数	全学生に占める留学生の割合		数	全学生に占める留学生の割合
米国	475,169	3.5%	中国	124,000	不明
英国	225,722	10.9%	韓国	70,523	2.3%
ドイツ	199,132	9.6%	インド	61,179	不明
フランス	147,402	7.3%	ギリシャ	55,074	11.4%
豪州	110,789	13.9%	日本	55,041	1.4%
日本	63,637	1.6%	ドイツ	54,489	2.6%
カナダ	40,667	4.6%	フランス	47,587	2.0%
スペイン	39,944	2.2%	トルコ	44,204	2.6%
ベルギー	38,150	10.6%	モロッコ	43,063	不明
オーストリア	31,682	12.0%	イタリア	41,485	2.3%

出典: OECD 2003

グローバル化は高等教育に大きな影響を及ぼしている (Marginson and Rhoades 2002)。ビジネス、IT、科学などの分野においては、地球規模で移動する専門職への需要を高め、留学市場を拡大している。グローバル化はまた、世界のネットワークの一元化を促進している。そこでは世界中の大学は、開放的で、透明性が高く、互いに協力的であるが、また一方で、グローバル単位で基準が設けられる留学生教育や研究においては競合することになる。このような地球規模のネットワークにおいては、米国の大学が支配的であり、それは他の国々の大学にとっては難しい状況をもたらす。このグローバル環境で、他の国々の大学はどうすれば最も効果的になれるのだろうか。さらに日本で問われるべきことは、競争の厳しい構造をもった日本の高等教育制度は、国や大学がグローバルな教育市場でその力を最大限発揮するのに役立っているのだろうかということである。

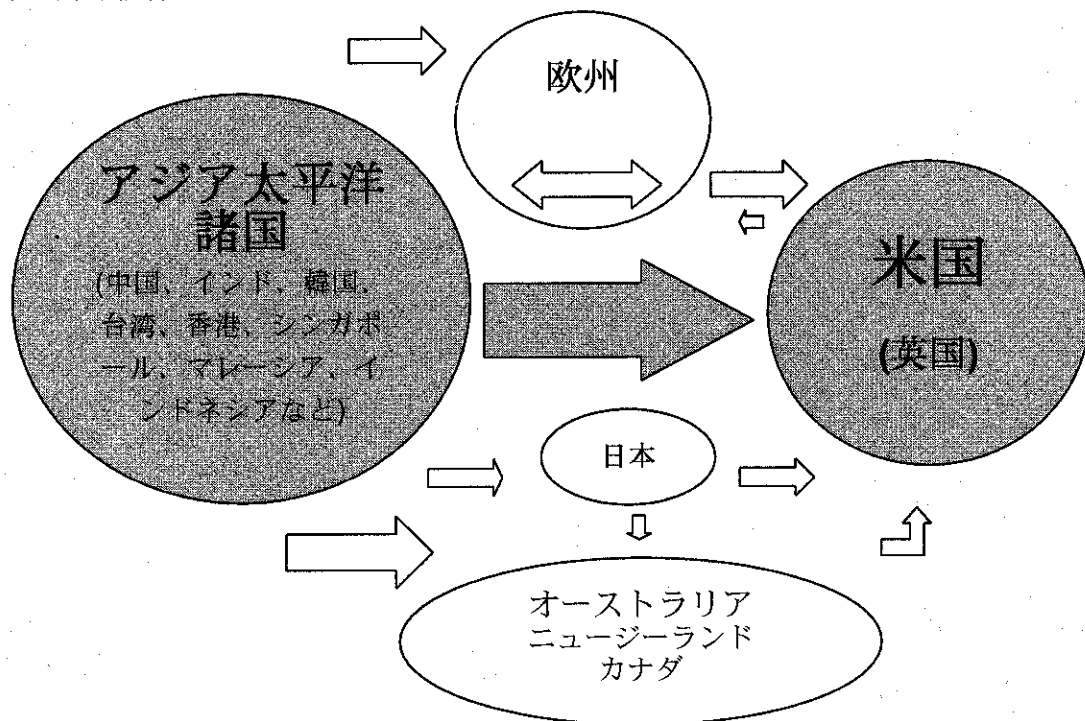
高等教育におけるグローバル市場

世界中には留学生が 1800 万人いる。その大半が途上国から先進国への留学生である。英国、オーストラリア、ニュージーランドなどの国々や、西欧と米国のいくつかの大学では、留学生教育は経済的利益を生み出すビジネスになっている。オーストラリアでは留学生教育は運輸業、観光業について、第三のサービス輸出産業である。留学生は学生総数の 22% を占め、大学の収入の 15% をもたらしめている (DEST 2004)。研究に強い大学も、国内市場でその学位の価値を下げることなく、留学生数を増やすことができる。

世界の主な留学生受入国は、米国、英国、ドイツ、フランス、オーストラリア、日本である。消費者つまり学生の留学先選択に関する研究によると、特にアジアからの留学生にとって、米国はもっとも人気のある留学先である。一方、主な留学生送り出し国は、中国、韓国、インド、ギリシャ、日本、ドイツである。

留学生教育の拡大には三つの要因がある。まず、グローバル規模で移動する労働力への需要である。次に、中産階級が急速に拡大し国内でその高等教育需要に対応できない状態、自分で教育に投資したいという希望があるにもかかわらず、質の高い高等教育の機会が十分でないことである。そのような例は中国、インドネシア、タイなどに見られる。三つ目は、海外で学位を取得すれば、その国に移住するための足がかりになるかもしれないという期待、留学が有利な地位と人生のよりよい機会につながると考えられていることである。最後にあげた要因は、韓国や日本のような質のよい大学教育の存在する国々においても、留学に対する需要を促進することになる。

世界の高等教育における学生の流れ



グローバル規模の学生の動きには以下のような傾向が見られる。

- アジア太平洋諸国、特に中国には非常に大きな留学需要がある。
- 最大の留学需要は、英語による教育、特に米国に向けられる。米国の一流大学には圧倒的多数の留学生が入学を希望するが、そのような大学はビジネスとしてではなく、海外に対する援助として留学生を受け入れ、その受け入れ数は限られる。
- 米国や他の英語圏の博士課程のない大学は、アイビーリーグの大学が無理ならという第二希望先となるが、そのような大学はより企業的である。
- 欧州諸国では圏内の学生の動きが重要であり、それらはビジネスというより交換留学の場合が多い。
- 日本は留学生の送り出しと受け入れの均衡がとれている。学生総数の割には留学生数は比較的少ないが、中国、韓国、数は少なくはなるがマレーシアのようなアジア諸国に対する質の高い留学先として、日本の役割は重要である。

将来、アジア太平洋地域の留学需要は著しく増加する。人口 1000 万人以上の世界の大都市 16 のうち 10 はアジアにある (ADB 2003)。このような都市は、現在のそして将来の高等教育に対する需要の宝庫である。ある推計によると、中国の高等教育レベルの留学需要は、2015 年には 2000 年の 5 倍になる (Bohm 2002) と言われている。

世界とアジア太平洋地域の大都市（2000年と2015年）

2015年に人口が1,000万人以上になると予測される都市		人口	
		2000	2015
アジア・太平洋諸国		百万人	百万人
インド	ムンバイ	16.1	22.6
	カルカッタ	13.1	16.7
	デリー	12.4	20.9
バングラデッシュ	ダッカ	12.5	22.8
パキスタン	カラチ	10.0	16.2
中国	上海	12.9	13.6
	北京	10.8	11.7
	天津	9.2	10.3
日本	東京	26.4	27.2
	大阪	11.0	11.0
インドネシア	ジャカルタ	11.0	17.3
フィリピン	マニラ	9.9	12.6

その他		百万人	百万人
米国	ニューヨーク	16.7	17.9
	ロサンゼルス	13.2	14.5
ブラジル	サンパウロ	18.0	21.2
	リオデジャネイロ	10.7	11.5
メキシコ	メキシコシティ	18.1	20.4
アルゼンチン	ブエノスアイレス	12.0	13.2
ナイジェリア	ラゴス	8.7	16.0
エジプト	カイロ	9.4	11.5
トルコ	イスタンブール	9.0	11.4

出典: ADB 2003

国内市場と同様に、高等教育のグローバル市場にもプラス面とマイナス面がある。プラス面には、グローバル規模の学生の流れは、その国の教育システムをより豊かなものにするという点がある。異文化との出会い、より幅広い学習、カリキュラムや言語に対する多角的な取り組みが奨励される。また、将来のグローバル規模のネットワーク作りにも役立つ。大学はグローバル規模のことがよりよくわかるようになり、国家全体もグローバル規模でより効率がよくなる。留学生のもたらす収入は教育財政を改善する。また、途上国や新興国からの留学生にとっては、グローバル市場は出身国のまだ十分でない高等教育制度を補う機会となる。そして、現在においても将来においても、どこの国の人々にとっても、国境を越える高等教育は、他者との接触の機会を増やし、寛容性や国際理解などを高めることになるだろう。

一方、マイナス面にも留意する必要がある。留学が経済的利益を追求する機会ととらえられ、すでにオーストラリアや英国に見られるように、留学の学術的な価値や海外援助という目的を損なうことになりかねない。国内市場と同様に、グローバルな高等教育市場も一流大学に支配される有利な地位をめぐる市場であり、完全に逆転可能な市場でも、消費者の意志の反映される市場でもないのである。（ただし、弱い立場にある大学が留学生教育に特に力を入れることによって、その地位を強化することは可能である。）留学生送り出し国の立場から見ると、グローバル市場は国内で提供できないものを補ってくれるとも言える。しかし、韓国や台湾のような豊かな送り出し国の場合にはさほどではないが、留学は卒業生の移住による頭脳流出をもたらすことも多い。つまり、留学生送り出しはその国の有する価値を損なうことになりかねないのである。

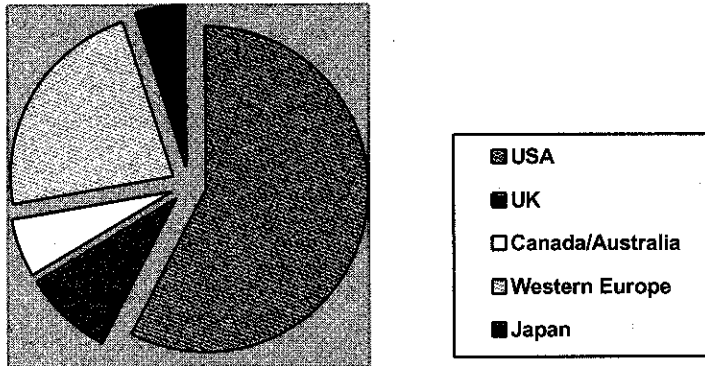
グローバル市場は米国の大学によって構築されている。それが米国の経済、技術、文化などの総合的な力によるものであることは疑いない。米国は、映画、テレビ、軍事などの面でのグローバル支配と同様に、高等教育においても非常に支配的な力になっている。上海交通大学高等教育研究所の発表した「研究業績世界ランキング上位 500 大学」によると、上位 20 大学のうち、15 校は米国、4 校は英国、そして1 校がアジアの東京大学である。

研究業績世界ランキング上位 20 大学 (2003 年)

1	ハーバード大学－米国
2	スタンフォード大学－米国
3	カリフォルニア工科大学－米国
4	カリフォルニア大学バークレー校－米国
5	ケンブリッジ大学－英国
6	マサチューセッツ工科大学－米国
7	プリンストン大学－米国
8	イエール大学－米国
9	オックスフォード大学－英国
10	コロンビア大学－米国
11	シカゴ大学－米国
12	コーネル大学－米国
13	カリフォルニア大学サンフランシスコ校－米国
14	カリフォルニア大学サンディエゴ校－米国
15	カリフォルニア大学ロサンゼルス校－米国
16	ワシントン大学 (シアトル) 大学－米国
17	インペリアル科学・技術・医学カレッジ－英国
18	ペンシルベニア大学－米国
19	東京大学－日本
20	ロンドン大学－英国

出典: SJTUIHE 2003

研究業績世界ランキング上位 101 大学 (2003 年)



出典: SJTUIHE 2003

上位 50 大学中、35 校、つまり 3 分の 2 以上は米国の大学であった。上位 101 大学を見ると、米国が 58 校、他の英語圏が 15 校、日本が 5 校で、ドイツ 5 校とスイス、スエーデン、オランダ各 3 校をはじめとした 23 校が西欧諸国とイスラエルの大学であった。研究面で日本は 3 番目に強力な国ではあるが、米国のアイビーリーグの大学は群を抜いており、他のすべての国々の大学を合わせた以上に強力であることがわかる。

米国の高等教育が成功しているのは、他の国々とかかわるために、開かれたグローバル環境をうまく利用しているからでもある。しかし、その場合に、他国の文化を十分に尊重しているとは言えない。海外にいる時は他の文化に対して非常に感受性の鋭い米国人もいるが、それは米国で主流の考え方とは言えない。非英語圏の主な文化は消滅するわけではないので、米国的な単一文化主義で達成できることには限界がある。他の文化を対等に尊重しながらグローバル規模で活動すれば、より豊かな戦略が可能になる。例えば、アジアにおいて商業目的のオンライン教育の多くが失敗してきた理由のひとつは、オンラインソフトの開発者たちが、すべての人々が英語で学ぶことを期待しているからである。国境を越えて移動する留学生の大半が英語で教育を受けたがっているというのは事実だが、母国にいながらにしてオンライン教育を受けようという学生の場合はそうとは限らない。アジア太平洋地域の多くの言語ではオンライン教育が受けられない。次の表にある 15 言語以外にも、3000 万人以上の話者が存在する言語は 14 もある。英語圏の高等教育提供者がこのような市場のためのオンライン教育のソフトを開発するとは思えない。技術力のある日本や韓国などの開発者にとっては、この状況は絶好のビジネスの機会となるはずである。

アジア太平洋諸国の主要言語（1999年~2000年）

言語	主要使用国	世界中の 話者数 (百万人)
英語	オーストラリア、ニュージーランド、その他広い地域	1000
標準中国語（北京語）	中国、台湾、移住者	1000
ヒンズー語、ウルドゥー語	インド、パキスタン、ネパール、移住者	900
ベンガリ語	バングラデッシュ、インドのある地域、移住者	250
インドネシア語、マレー語	インドネシア、マレーシア、シンガポール	160
日本語	日本、移住者	130
ブンジャビ語	パキスタン、インドのある地域、移住者	85
呉語	中国のある地域	85
ジャワ語	インドネシアのある地域（ジャワ地方）	80
マラーティー語	インドのある地域	80
ハングル語（韓国・朝鮮語）	韓国・朝鮮、移住者	75
ベトナム語	ベトナム、移住者	75
テルグ語	インドのある地域、マレーシア	70
広東語	香港を含む中国のある地域、移住者	70
タミール語	インドとスリランカのある地域、移住者	65

出典: Linguasphere Observatory <http://www.linguasphere.org/>

グローバル環境における戦略

以上の高等教育における国内市場とグローバル市場の分析から、個々の大学と国の高等教育制度にとっては、次の4点が重要である。

1. 教育市場の存在は事実だが、教育は「単なるビジネス」ではないし、典型的な経済市場のように作用しない。収益性や市場シェアよりもあやうい問題があり、勝者と敗者に分けるような教育における個人主義は、集団としての成果を損なう恐れがある。より国益をもたらすことができるように、高等教育の競争のマイナス面は修正されなければならない。
2. 人口の減少に直面して、競争の圧力の増大は、質の悪い教育機関だけではなく質のよい機関までも窮地に陥れるかもしれない。この状況を高等教育制度を強化する機会とするような政策によって、機関同士の競争を緩和すべきであろう。
3. 高等教育のグローバル競争の存在も事実である。勝者と敗者を生み出す国内市場は、グローバル規模で競争するための国家の総合的な力を弱めてしまう。米国の大学は優位な立場にあり、そのような窮地から抜け出せるだろうが、他の国々はそうはいかない。つまり、日本の大学は国際的な競争で成功するために、国内的にはさらに効果的に協力し合う必要があると言えよう。
4. 国際教育のさらなる拡張は、特に東アジアからの留学生は、日本の人口減少分を埋め合わせ、大学の収入を増加させ、日本の大学をグローバル規模でより強力で

国際色豊かな存在に変える助けになるかもしれない。このような様々な目的を達成するには、ビジネス的なアプローチと援助的なアプローチを合わせるのが最適であろう。

この議論をさらに進めると次のように言える。人口の減少とグローバル化という二つの難題の解決法は、互いに関係している。

- 人口の減少は、高等教育にかかる日本の公的支出を減らしてくれる。日本の高等教育がグローバル競争のなかで成功するように、その質を向上させるために政府の財源が使えるようになる。
- グローバル規模でより効率的になることで、大学は人口減少分の一部を補い、さらに質を向上させるための財源を生み出すことができる。

日本の場合、一流大学はきわめて強力であるが、一方で私立の弱い大学も多い。その数はおそらく米国の場合よりも多く、高等教育の安売り市場になっている。おそらく後者は、留学生教育のための力も、海外の大学と交流する力も、また、グローバル規模で通用する技術を必要とし、グローバル規模でその水準が決められがちな職業訓練をする力も限られている。言い換えれば、国内の大学間格差が大きすぎるのである。人口減少によってもたらされる予算の余剰分を考慮すれば、エリート大学による過剰な支配をはじめ、勝者と敗者を作り出す国内競争のマイナス面は是正できるはずである。一流大学をより発展させると同時に、私立や公立の底辺、中間に位置する大学の質を向上させたり、競争の過熱や家庭による過剰な投資を削減したりすることによって、そのようなマイナス面の是正が可能になる。競争が貧しい家庭にもたらす悪影響は、より広範な奨学金制度によって解消することができるだろうし、それは進学率の上昇にもつながるかもしれない。

先にも述べたように、人口減少に対して市場原理にもとづいた解決法をとることは、多くの大学の質を低下させる恐れがある。しかし、（研究の場合もあるが）教育機能を対象とした私立大学への追加的な援助は、大学を守り質を向上させることになるだろう。同時に政策担当者は、業績にもとづいた管理運営、専門的な大学運営、グローバル規模の大学間交流などを、すべての機関で育てることができるはずである。

留学生数の増加は、人口減少によるギャップを埋めるには最高の戦略である。中国では日本のような少子化は起こらない。日本の31%減に対して、中国では2015年までに20代の人口は1%しか減少しない(OECD 2003)。もし、大学の言語環境が英語だけでなく、北京語や韓国・朝鮮語も含めて多元化されるなら、日本は東アジアにおける留学生教育の中心になりうるだろう。日本にとって適切な戦略は、ビジネスアプローチと援助アプローチを合わせたものであることは間違いない。しかし、留学生教育がある程度はビジネ

スとして行われるとしても、留学生が単なる収入源と見なされることがあってはならない。留学生教育によって受け入れ大学の財源や文化が豊かになるとともに、日本の人口、経済、文化に波及効果をもたらされる可能性もあるのである。

欧州、日本、中国における高等教育のグローバルな役割を強化することは、よりバランスのとれたグローバル規模の高等教育市場を作ることにつながる。多国間で大学とその教育課程を認め合ったり、単位互換をするための制度を確立することにより、またビザ申請過程をよりわかりやすく、教育目的を支援するような制度に変えることにより、国境を越えた学生や教職員の移動を促進することができる。グローバルな高等教育とは、経済活動であると同時に、学術面での協力や教育援助でもある。新興国の場合、活力のある高等教育制度はその国の近代化に不可欠である。他国の教育の発展を援助することにより、日本はグローバル規模の教育制度をよりバランスのとれたものにし、みなに恩恵が受けられるような制度を作ることには貢献できるだろう。

高等教育においてグローバル規模で効率よくあるためには、いくつかの質的な条件がある。研究やコミュニケーション、ITなどの分野で力を持ち、学生や教職員の海外との行き来も盛んに行わなければならない。日本は研究面でもIT面でも優れている。もし大学が文化的により多元的になれば、学生や教職員の移動はより促進されるだろう。グローバル規模で効率的な国家や大学は、グローバル環境の新しい開放性を利用して、自らのアイデンティティを失うことなく、他国やその文化とかがわる。そのような国々は、受身の戦略をとらずに、グローバル規模の高等教育制度を具体化することに積極的に関わろうとし、世界に大きな貢献をするだろう。シンガポールはすでにそのようにしている。中国の大学も、同様の取り組みを発展させるきざしを見せている。もし望むなら、日本もその役割を担うことができるだろう。そのためには、日本の大学が変化を求められることは間違いない。しかし、それはグローバル規模の高等教育における米国の支配を弱めるうえで、大きな成果をもたらすであろう。

謝辞

この講演の機会を与えてくださった慶応大学、JAFSA、大学行政管理学会に感謝の意を表したい。また、今回の訪日のスポンサーである鹿島学術振興財団、筆者と同僚（Dr Erlenawati Sawir、橋本博子）の日本の大学での研究活動を支援してくださった横田雅弘先生（一橋大学）、工藤和宏先生（獨協大学）、太田浩先生（一橋大学）、太田洋子さんに心からお礼を申し上げる。

参考文献

Asian Development Bank, ADB (2003) *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 2002*, Volume XXXIII. Manila: ADB.

Bohm, A., Davis, D., Meares, D. and Pearce, D. (2002) *Global Student Mobility 2025: Forecasts of the Global Demand for International Higher Education*. Canberra: IDP Education Australia

Castells, M. (2000). *The Rise of the Network Society*, 2nd Edition, Volume I of *The Information Age: Economy, Society and Culture*. Oxford: Blackwell

Department of Education, Science and Training, DEST (2004), Commonwealth of Australia, Higher education statistics collection,
<http://www.dest.gov.au/highered/statinfo.htm>

Held, D., McGrew, A., Goldblatt, D. & Perraton, J. (1999). *Global Transformations*. Stanford: Stanford University Press.

Linguasphere Observatory (2003). Data on world language distribution.
<http://www.linguasphere.org/>

Marginson, S. & Considine, M. (2000). *The Enterprise University: Power, Governance and Reinvention in Australia*. Cambridge: Cambridge University Press.

Marginson, S. & Rhoades, G. (2002). 'Beyond national states, markets, and systems of higher education: A glonacal agency heuristic', *Higher Education*, 43, 281-309

Organisation for Economic Cooperation and Development, ECD (2000). *Korea and the Knowledge-based Economy: Making the transition*. Paris: OECD.

Organisation for Economic Cooperation and Development, ECD (2003). *Education at a Glance*. Paris: OECD.

Shanghai Jiao Tong University Institute of Higher Education, SJTUIHE (2003). *Academic Ranking of World Universities – 2003*. <http://ed.sjtu.edu.cn/ranking.htm>

